

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,011,464 ※	固定負債	4,427,218
有形固定資産	14,040,733 ※	地方債	3,809,133
事業用資産	8,181,590 ※	長期未払金	16,560
土地	854,401	退職手当引当金	596,770
立木竹	675,945	損失補償等引当金	-
建物	12,078,733	その他	4,755
建物減価償却累計額	△ 5,614,735	流動負債	491,040
工作物	2,089,499	1年内償還予定地方債	437,198
工作物減価償却累計額	△ 1,902,252	未払金	5,520
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	41,201
航空機	-	預り金	7,121
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,918,258
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	16,856,045
インフラ資産	5,735,792	余剰分(不足分)	△ 4,563,338
土地	32,733		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	23,189,470		
工作物減価償却累計額	△ 17,486,411		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	568,349		
物品減価償却累計額	△ 444,998		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	-		
投資その他の資産	1,970,732 ※		
投資及び出資金	14,826		
有価証券	280		
出資金	14,546		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	18,716		
長期貸付金	0		
基金	1,937,519		
減債基金	264,901		
その他	1,672,618		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 330		
流動資産	1,199,501		
現金預金	314,362		
未収金	43,331		
短期貸付金	0		
基金	844,581		
財政調整基金	844,581		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,773		
資産合計	17,210,965	純資産合計	12,292,707
		負債及び純資産合計	17,210,965

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

- *出力条件
- *会計年度：H29
- *出力帳票選択：財務書類
- *団体区分：一般会計等
- *団体／会計コード：
- *出力範囲：年次
- *出力金額単位：千円

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	3,438,338 ※
業務費用	2,406,056 ※
人件費	692,043
職員給与費	542,964
賞与等引当金繰入額	41,201
退職手当引当金繰入額	-
その他	107,878
物件費等	1,672,683 ※
物件費	956,746
維持補修費	50,043
減価償却費	664,269
その他	1,626
その他の業務費用	41,330
支払利息	30,768
徴収不能引当金繰入額	2,578
その他	7,984
移転費用	1,032,282
補助金等	631,493
社会保障給付	205,250
他会計への繰出金	194,384
その他	1,155
経常収益	310,237
使用料及び手数料	116,450
その他	193,787
純経常行政コスト	△ 3,128,100 ※
臨時損失	36,753 ※
災害復旧事業費	-
資産除売却損	33,596
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,158
臨時利益	258
資産売却益	258
その他	-
純行政コスト	△ 3,164,595

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,746,601 ※	16,532,133	△ 4,785,531
純行政コスト(△)	△ 3,164,595		△ 3,164,595
財源	3,394,162		3,394,162
税金等	2,969,425		2,969,425
国県等補助金	424,737		424,737
本年度差額	229,567		229,567
固定資産等の変動(内部変動)		7,373	△ 7,373
有形固定資産等の増加		454,550	△ 454,550
有形固定資産等の減少		△ 702,568	702,568
貸付金・基金等の増加		297,424	△ 297,424
貸付金・基金等の減少		△ 42,033	42,033
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	316,539	316,539	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	546,106	323,913 ※	222,193 ※
本年度末純資産残高	12,292,707 ※	16,856,045 ※	△ 4,563,338

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,779,472 ※
業務費用支出	1,741,670 ※
人件費支出	695,644
物件費等支出	1,011,249
支払利息支出	30,768
その他の支出	4,008
移転費用支出	1,037,802
補助金等支出	637,013
社会保障給付支出	205,250
他会計への繰出支出	194,384
その他の支出	1,155
業務収入	3,615,676
税込等収入	2,968,499
国県等補助金収入	336,745
使用料及び手数料収入	113,261
その他の収入	197,171
臨時支出	8,802
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	8,802
臨時収入	-
業務活動収支	827,402
【投資活動収支】	
投資活動支出	725,794
公共施設等整備費支出	454,550
基金積立金支出	257,244
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	14,000
その他の支出	-
投資活動収入	92,808
国県等補助金収入	64,982
基金取崩収入	62
貸付金元金回収収入	14,000
資産売却収入	13,764
その他の収入	-
投資活動収支	△ 632,986
【財務活動収支】	
財務活動支出	463,040
地方債償還支出	463,040
その他の支出	-
財務活動収入	255,500
地方債発行収入	255,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 207,540
本年度資金収支額	△ 13,123 ※
前年度末資金残高	317,338
本年度末資金残高	304,215
前年度末歳計外現金残高	6,945
本年度歳計外現金増減額	3,202
本年度末歳計外現金残高	10,147
本年度末現金預金残高	314,362

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

*出力条件
 *会計年度：H29
 *出力帳票選択：財務書類
 *団体区分：一般会計等
 *団体／会計コード：
 *出力範囲：年次
 *出力金額単位：千円

行政コスト及び純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
 至 平成30年3月31日

(単位:千円)

科目	金額	金額	
経常費用	3,438,338 ※		
業務費用	2,406,056 ※		
人件費	692,043		
職員給与費	542,964		
賞与等引当金繰入額	41,201		
退職手当引当金繰入額	-		
その他	107,878		
物件費等	1,672,683 ※		
物件費	956,746		
維持補修費	50,043		
減価償却費	664,269		
その他	1,626		
その他の業務費用	41,330		
支払利息	30,768		
徴収不能引当金繰入額	2,578		
その他	7,984		
移転費用	1,032,282		
補助金等	631,493		
社会保障給付	205,250		
他会計への繰出金	194,384		
その他	1,155		
経常収益	310,237		
使用料及び手数料	116,450		
その他	193,787		
純経常行政コスト	△ 3,128,100 ※		
臨時損失	36,753 ※		
災害復旧事業費	-		
資産除売却損	33,596		
投資損失引当金繰入額	-		
損失補償等引当金繰入額	-		
その他	3,158		
臨時利益	258		
資産売却益	258		
その他	-		
純行政コスト	△ 3,164,595		
財源	3,394,162		
税収等	2,969,425		
国県等補助金	424,737		
本年度差額	229,567		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		7,373	△ 7,373
有形固定資産等の減少		454,550	△ 454,550
貸付金・基金等の増加		△ 702,568	702,568
貸付金・基金等の減少		297,424	△ 297,424
資産評価差額		△ 42,033	42,033
無償所管換等	316,539	-	
その他	-	316,539	
本年度純資産変動額	546,106	323,913 ※	222,193 ※
前年度末純資産残高	11,746,601 ※	16,532,133	△ 4,785,531
本年度末純資産残高	12,292,707 ※	16,856,045 ※	△ 4,563,338

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1. 重要な会計方針
 - 有形固定資産等の評価基準及び評価方法
 - 有価証券等の評価基準及び評価方法
 - 有形固定資産等の減価償却の方法
 - 引当金の計上基準及び算定方法
 - リース取引の処理方法
 - 資金収支計算書における資金の範囲
 - その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

2. 重要な会計方針の変更等
 - 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容
 - 表示方法を変更した場合には、その旨
 - 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

3. 重要な後発事象
 - 主要な業務の改廃
 - 組織・機構の大幅な変更
 - 地方財政制度の大幅な改正
 - 重大な災害等の発生
 - その他重要な後発事象

4. 偶発債務
 - 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（貸借対照表計上額及び未計上額））
 - 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
 - その他主要な偶発債務

5. 追加情報
 - 対象範囲（対象とする会計名）
 - 一般会計
 - 後期高齢者医療特別会計
 - 国民健康保険特別会計
 - 国民健康保険診療所特別会計
 - 水道特別会計
 - 下水道事業特別会計
 - 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

表示単位未満の金額は四捨五入することとしているが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合は、その旨

地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

基準変更による影響額等（開始貸借対照表を作成しない場合。ただし、既に財務書類を作成しているが開始貸借対照表を作成する場合であっても注記することが望まれます。）

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

減価償却について直接法を採用した場合、当該各有形固定資産の科目別または一括による減価償却累計額

事業用資産／建物	： 5,614,735,359円
事業用資産／工作物	： 1,902,252,316円
事業用資産／船舶	： 0円
事業用資産／浮標等	： 0円
事業用資産／航空機	： 0円
事業用資産／その他	： 0円
インフラ資産／建物	： 0円
インフラ資産／工作物	： 17,486,411,202円
インフラ資産／その他	： 0円
物品	： 444,998,449円

減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

基金借入金（繰替運用）の内容

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法定外公共物の財務情報（土地・償却資産別の取得価額等及び減価償却累計額）（地方公共団体の資産としては計上しないものの、公共施設等のマネジメントの観点から、注記することが望まれます。）

道路、河川及び水路の敷地について、基準モデル等に基づいた評価を当該評価額とした場合は、「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63段落による評価額

基準変更による影響額の内訳（開始貸借対照表を作成しない場合）

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

基礎的財政収支

既存の決算情報との関連性（上記で示した「②一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異」に係るものを除きます。）

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

一時借入金の増減額が含まれていない旨並びに一時借入金の限度額及び利子の金額

重要な非資金取引